



(様式第1号)

平成28年5月25日

認定介護福祉士認証・認定機構

理事長 大島 伸一 様

領域名：①認定介護福祉士養成研修導入

科目名：①認定介護福祉士概論（認定介護福祉士の役割と実践力）

単位数：1

認証申請する研修の名称：認定介護福祉士養成研修

団体名：公益社団法人長野県介護福祉士会

団体事務所の所在地：〒380-0928

長野県長野市若里7-1-7

電話：026-223-6670

FAX：026-223-6679

E-mail：sakai@kaigo-nagano.jp

下記書類を添えて上記科目に対する研修の認証を申請します。

団体代表者：会長 畠山仁美 

申請責任者：酒井 良育

記

○認定介護福祉士認定研修認証申請書（別紙1～3）

<機構使用欄>

受付	
確認	
委員付託	
追加連絡	
評価報告	
理事会承認	
認証番号	

(様式第1号)

(別紙2) 認定介護福祉士研修認証

認証申請科目に対する研修の内容

申請対象の領域	認定介護福祉士養成研修導入	
科目名	認定介護福祉士概論 (認定介護福祉士の役割と実践力)	
(1) 提供する研修について		
研修名	認定介護福祉士養成研修	
教育目的	<ul style="list-style-type: none"> ・研修全体の導入として、認定介護福祉士に求められる役割、本研修で獲得すべき知識、実践力と、本研修全体の組み立てについて理解させる。 ・介護現場の様々な問題がなぜ起きるのかについて、介護観・支援目標の共有化など、チーム運営の視点で把握するとともに、自立を支援するために根拠に基づいた介護を実践することの必要性を理解させる。 ・自ら考える力・自ら学ぶ力の重要性を改めて確認させる。 <p>・認定介護福祉士養成研修を実施するにあたり、長野県は、全国一の3214名の会員数を要し、また、当会が最も力を入れているのは研修であります。設立当初から「研修なくして介護なし!」を合言葉に質の向上に取り組んでおります。年間の研修会は、県下各地において延べ150日以上研修会が開催しております。このような中で介護福祉士の資格取得後のキャリアアップとして初めに介護福祉士基本研修、次にファーストステップ研修であり、ファーストステップ研修修了者は、262名おります。生涯研修体系に最終目標として認定介護福祉士がありますので、そこで全国に先駆けて認定介護福祉士養成研修を長野県が最初に実施することには大きな意義があると考えております。</p>	
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・認定介護福祉士養成研修の体系を理解し、学習計画を立てる。 ・認定介護福祉士に求められる役割と実践力について説明できる。 ・介護現場でおきる問題について、チーム運営の視点で分析できる。 ・自立を支援するために根拠に基づいた介護を実践することの必要性を説明できる。 ・自分自身の価値観が自らのリーダーシップにどのように影響しているかを自覚する。 	
研修内容 (研修プログラム)	含むべき内容	研修プログラム
	<ul style="list-style-type: none"> ○認定介護福祉士の社会的使命と介護の専門性 <ul style="list-style-type: none"> ・介護をめぐる社会的動向 (地域包括ケアシステムと医療・介護連携等)と介護福祉士の役割の変化 ・認定介護福祉士に求められる役割と実践力 (根拠ある生活支援、介護職のチーム運営・マネジメント、職種間連携、地域連携) ○介護現場における様々な問題とその要因 <ul style="list-style-type: none"> ・職種間または組織間に起こりやすい問題 ・利用者への関わり方や介護観の相違により起きる問題 ○チーム運営と職種間連携、求められるリーダーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ○事前課題① (2時間) <p>事前に送られる認定介護福祉士説明資料を読み、認定介護福祉士養成研修の体系や認定介護福祉士の仕組みが創設された経緯等について自己学習する。自己学習を踏まえて、集合研修当日の講義において認定介護福祉士としての意識を持たせる。</p> ○事前課題② (2時間) <p>自分の属する介護職チームの状況、及びそこにおいて生じた組織的課題と、その課題を解決した事例についてA4用紙1枚(1200字)程度でまとめ持参する。現在、介護職チームに属していない者は、以前のチーム、または身近なチームとしてもよい。なお、本課題は集合研修当日の演習教材として活用する。</p> ○認定介護福祉士の社会的使命と介護の専門性 (3時間) <p>(講義)我が国の介護職集団と介護職チームの形成過程を理解する。また、介護職場で「日常生活を営む」ことへの支援の際、介護職が担う職能集団としての役割と機能、支援の意味、さらにこれまでの介護福祉実践の展開を理解し、介護福祉士の役割を深める。さらに、認定介護福祉士創設の経緯について、関係する制度や検討会報告書等を用いて学びながら、地域包括ケアシステムにおける施設・事業所及び地域で、介護職チームでの認定介護福祉士が担うべき役割を学び、その役割を担うために必要となる実践力(尊厳を支えるケア、自立支援の視点に基づく介護、介護の専門性等)について学ぶ。また、自己学習①の学びを踏まえ、自職場やその地域におい</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・チームを構成する職種間連携 各職種の役割・機能の理解 ・チームケア・チームアプローチとは何か ・チームにおける介護観・援助目標の共有化 ・チーム内・職種間の調整 ・チームメンバーとのコミュニケーション 	<p>て、認定介護福祉士としての自分が担う役割について考えさせる。</p> <p>認定介護福祉士養成研修を実施するにあたり、長野県は、全国一の3214名の会員数を要し、また、当会が最も力を入れているのは研修であります。設立当初から「研修なくして介護なし！」を合言葉に質の向上に取り組んでおります。年間の研修会は、県下各地において延べ150日以上研修会が開催しております。このような中で介護福祉士の資格取得後のキャリアアップとして初めに介護福祉士基本研修、次にファーストステップ研修であり、ファーストステップ研修修了者は、262名おります。生涯研修体系に最終目標として認定介護福祉士がおりますので、そこで全国に先駆けて認定介護福祉士養成研修を長野県が最初に実施することには大きな意義があると考えております。</p> <p>○介護現場における介護職チームの運営に関わる様々な問題とその要因（2時間） （演習）事前課題②をグループ内で共有し、課題の要因と、受講者である自分がとるべきであった行動、解決できた要因についてディスカッションする。</p> <p>○チーム運営と職種間連携、求められるリーダーシップ（3時間） （講義）介護職チーム運営、職種間連携の考え方、チームアプローチの手法、チーム内における価値観や専門的知識の共有手法、チーム内・職種間の調整能力、コンフリクトの解決方法等について学ぶ。 （演習）講師の提示した介護職チーム事例を基に、チーム内のリーダーとしての態度、他職種との連携の在り方や、認定介護福祉士に必要なコミュニケーション能力について議論し、全員で共有する。</p> <p>○事後課題（3時間） 事前課題及び講義・演習の内容を踏まえ、認定介護福祉士としての自分の役割を十分に考えたいうえで、①自職場において介護職チームが抱える課題にどのように取り組むか、②地域において認定介護福祉士としてどのような活動を行うべきかについて、それぞれ1200字程度でまとめる。</p>
研修方法	<p>■集合研修 ■課題学習</p> <p>○集合研修講義と演習を組み合わせで行う。 ○課題学習は事前課題として、①資料を読み自己学習、②レポート課題。事後課題としてレポート課題2種を課す。評価は担当講師が行う。</p>	
研修時間	15時間（集合研修8時間、課題学習7時間）	
修了要件	<p>○全課程の出席を要する。公共交通機関の影響、冠婚葬祭、担当する利用者の急変といったやむを得ない事情による遅刻、早退については合計30分（遅刻、早退それぞれ15分）を上限として認める。（レポート課題なし）1日のプログラムのうち、始めの30分を超える遅刻、終わりの30分を超える早退であって120分以内である場合、レポート課題による代替を可能とする。120分を超える遅刻、早退の場合は、ビデオ学習による補講を行ったうえでレポート課題を提出するものとする。</p> <p>○事前・事後課題はA～Dの4段階評価とし、D評価の場合は1度のみ再提出を認める。なお、事前・事後課題の提出が期限内に行われない場合、修了を認めない。</p> <p>○欠席の場合は修了を認めない。</p>	
講師要件（講師の選定基準）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該科目における十分な知識・専門性を有し、講師等の教育経験がある者 ・補助者についても当該科目における十分な知識・専門性を有し、講師等の教育経験がある者 	
(2)受講者について		

<p>受講対象 (受講要件)</p>	<p>(1)次のア～ウのいずれをも満たしていること。 ア 介護福祉士資格取得後の実務経験5年以上(実務経験の考え方は介護福祉士国家試験の受験資格に準ずる) イ 介護職員を対象とした現任研修の受講歴として、100時間以上の履歴を有していること。 ウ 当会の課すレポート課題又は受講試験において一定水準の成績を修めていること。ただし、認定介護福祉士認証・認定機構の定める研修を修了している場合は免除する。</p> <p>(2)次のエ又はオを満たすことが望ましいこと。 エ 介護職の小チーム(ユニット等、5～10名の介護職によるサービス提供チーム)のリーダー(ユニットリーダー、サービス提供責任者等)としての実務経験を有すること。 オ 居宅、居住(施設)系サービス双方での生活支援の経験があること。</p>
<p>修了評価</p>	<p>修了評価は以下により行う。(①～④の全てを満たすこと) ①出席状況が修了要件を満たしていること。(全課程の出席。ただしやむを得ない事情による30分以内の遅刻、早退は認める。詳細は修了要件欄を参照。) ②演習において、発言内容、他者の意見に対する対応、演習内容の理解力等を講師が評価し、一定以上の基準を満たしていること。(合格、不合格で判定) ③事後課題「事前課題及び講義・演習の内容を踏まえ、認定介護福祉士としての自分の役割を十分に考えうえて、①自職場において介護職チームが抱える課題にどのように取り組むか、②地域において認定介護福祉士としてどのような活動を行うべきかについて、それぞれ1200字程度でまとめる。」を提出していること。 ④事前・事後課題の全ての評価がA～Cであること。D評価の場合は1度のみ再提出を認め、C以上の評価を得なければならない。 ※D評価の場合未修了となり、本科目の修了を要件とする科目は受講できない。</p>
<p>(3)研修の環境条件</p>	
<p>定員(講師の配置基準)</p>	<p>30名 (講師1名) 演習時も同じ講師で行う</p>
<p>開催場所(都道府県)</p>	<p>JA長野県ビル (長野県長野市)</p>

(別紙3) 認定介護福祉士研修認証

認証申請する研修の実施体制等 (届出事項)

(1) 研修の実施予定	
実施日	① 平成 28 年 12 月
	②
	③
開催場所 (会場)	① 長野県長野市 JA 長野県ビル
	②
	③
(2) 講師	
担当、氏名及び略歴	担当する講義等 認定介護福祉士概論
	太田貞司 氏 京都女子大学教授、前聖隷クリストファー大学教授、神奈川県立保健福祉大学名誉教授、岡山県立大学客員教授、日本介護福祉学会会長、日本介護福祉情報学会監事、日本社会福祉学会・学会賞選考委員、介護福祉士養成校大学連絡協議会理事、東京都社会福祉協議会監事、認定介護福祉士の在り方検討会委員長 主な著書：『生活文化を支える介護』一ツ橋出版、1996、編、「「ホームヘルプサービスと「医療対象者」－「医療対象者」へのホームヘルプサービス導入の経緯」(岡上和雄等編『精神障害者のホームヘルプサービス－そのニーズと展望』中央法規、2001)、『地域ケアシステム』有斐閣、2003、「日本における介護福祉思想の起点」(一番ヶ瀬康子等監修、太田貞司・住居広士等編『介護福祉思想の探求』ミネルヴァ書房、2006)、「地域ケアと地域福祉－介護福祉士養成の課題」(西村洋子・太田貞司編「介護福祉教育の展望」光生館、2008、「一番ヶ瀬社会福祉論と介護福祉論」岩田正美等編「一番ヶ瀬社会福祉論の再検討－生活権保障の視点と広がり」(ミネルヴァ書房、2013)、「地域ケアを拓く介護福祉学シリーズ第 1 巻：生活支援総論」(光生館、2014、監修)、「地域ケアシステムシリーズ全 4 巻」(2009～2012、光生館、責任編集) 他。
	担当する講義等 事後課題評価 太田貞司 氏 (京都女子大学教授) 経歴等は同上
(3) 実施体制	
研修の企画運営の組織 (担当部局・人員)	研修委員会 (非常勤：17 名) 事務局 (担当事務局員、常勤：4 名) 研修委員会において各科目の教育目的や到達目標を確認し、担当講師と科目間の連関や留意点について共有する。また、できる限り研修委員会の委員が研修を見学し、研修内容を評価するとともに、随時、研修の見直しを図る。

研修の企画運営に関する諸規程	研修委員会設置要綱
研修管理責任者職名	副会長
研修管理責任者氏名	原千香子
機構問合せ先部署	長野県介護福祉士会事務局
機構問合せ先担当者氏名	酒井良育
機構問合せ先電話番号/FAX	026-223-6670 FAX 026-223-6679
機構問合せ先 e-mailアドレス	sakai@kaigo-nagano.jp
受講問合せ先部署	長野県介護福祉士会事務局
受講問合せ先担当者氏名	酒井良育
受講問合せ先電話番号/FAX	026-223-6670 FAX 026-223-6679
受講問合せ先 e-mailアドレス	sakai@kaigo-nagano.jp
(4) 研修履歴の管理体制	
受講者への付与単位部門	長野県介護福祉士会事務局
受講履歴の管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ○紙媒体及びデータによる台帳管理 ○外付けディスクにバックアップデータを保管する。 ○データ保存期間は10年間とし、その後は外付けディスクにてデータを保管する。 ○個人情報の取り扱いにあたっては、法律を遵守する。
受講履歴の証明	全課程を修了した者には、会長名による修了証書を発行する。
管理責任者氏名	土屋一都(事務局長)
管理担当者氏名	酒井良育(担当の常勤職員)